

とこい洋治
県政報告

笑顔大好き

EGAO

DAISUKI

2005.4.3
VOL.21
とこい洋治後援会
〒319-0205 茨城県岩間町神辺1745
TEL0299 (45) 6818
FAX0299 (45) 0818

▲ 潤沼川は、堤防や河床にまで竹が繁茂しています。このままにしておくと、洪水時など流れを妨げ危険であるため、常井議員は、水戸土木事務所に徹底した伐採を依頼してきました。渡邊同所長のアイデアで、竹を繊維チップ（手前）に破碎して、どんどん進めています。同時に、地域住民の皆様との協働による伐採後の管理も始まっています。長靴姿で、やっと川面が見えるようになった現場にて。（17年3月）

常井議員の主張が、続々実現！

常井洋治議員は、16年第4回定例会で一般質問をしましたが、その答弁を受けて17年度の県施策として、予算に反映されました。皆様のご支援のお陰です。その主な事業の概要を紹介します。

◎乳幼児医療費助成制度の対象を未就学児まで拡大

- ・対象年齢：現行の3歳未満児の入院・外来→小学校入学前までの入院・外来
- ・実施時期：17年11月から（実施主体は市町村、県は1/2補助）
- ・マル福制度の自己負担の見直し

- ・外来の自己負担（改定）：1日600円（月2回を限度）、入院の自己負担（新規）：1日300円（月3000円を限度）、食事療養費の自己負担（新規）：所得に応じ1日300～780円
- ・未就学児に拡大するための予算所要額は、約12億円。拡大後の乳幼児の受給者数は、159,970人となる見込み。

◎県立中央病院でのPET（ペット）検診、18年2月から開始

- ・CT付きPET（陽電子放射断層撮影）装置を整備する。この機器は、5mm程度の極早期のがんを発見できる最新装置で、未だ全国で約30台しか稼働していない。

- ・予算額：668百万円（PET本体：350百万円、建屋建設費：263百万円（約400㎡）、PET検査棟備品一式55百万円）
- ・供用開始：18年2月から（予定）

◎友部SAでのETC専用インターチェンジ社会実験を実施

- ・17年夏頃から約3ヶ月間社会実験を実施する。
- ・予算額：15百万円
- ・利用交通量のデータ収集を行い、恒久設置に向けた効果を調査する。

- * 恒久設置のために、皆様のご利用・ご協力をぜひともお願いします。ETC搭載機器は、約2万円を取り付けられます。地元の自動車業者さんにお問い合わせください。

一緒に創ろう!

平成17年第1回定例県議会 を終えて

ふるさと西茨城郡

友部町
岩間町
岩瀬町

の新時代

平成17年第1回茨城県議会定例会は、2月21日から3月18日までの26日間開催されました。17年度予算、16年度補正予算及び条例など97議案を議決しました。常井洋治議員は、環境商工委員会で、活発な質疑と審議を行いました。

平成17年度一般会計予算を可決

1兆319億9400万円

(16年度当初比0.8%の微減)
(4年連続マイナス)

予算の特徴

<三位一体改革・地方交付税改革の影響>

地方交付税は、16年度当初とほぼ同水準の1820億円だが、交付税の不足を補う臨時財政対策債は330億円(▲100億円)となるため、実質的交付税は、2150億円となり114億円減少した。実質的交付税は既に、16年度は、15年度に比較して決算ベースで約500億円減少しており、さらに減額が続くことで、厳しい予算編成となった。

<財源不足額への対応>

医療・福祉関係経費(介護保険、老人医療負担金)や市町村合併関連経費の増加等により、前年度並みの800億円の財源不足額が生ずる。人件費や公共投資などの歳出改革で113億円、財政健全化債(県債)などの発行で316億円、一般財源基金の取り崩しで315億円により財源を確保する。議員、知事の報酬カットも継続。

<県税収入増加>

県税収入額は、3180億円を計上。(対前年度比5.1%、154億円の増。)

法人2税(法人事業税・法人県民税)は、一部企業の収益回復により147億円の増加で、1075億円。個人県民税は、配偶者特別控除の見直しにより20億円増加で、475億円。

<三位一体改革による税源移譲>

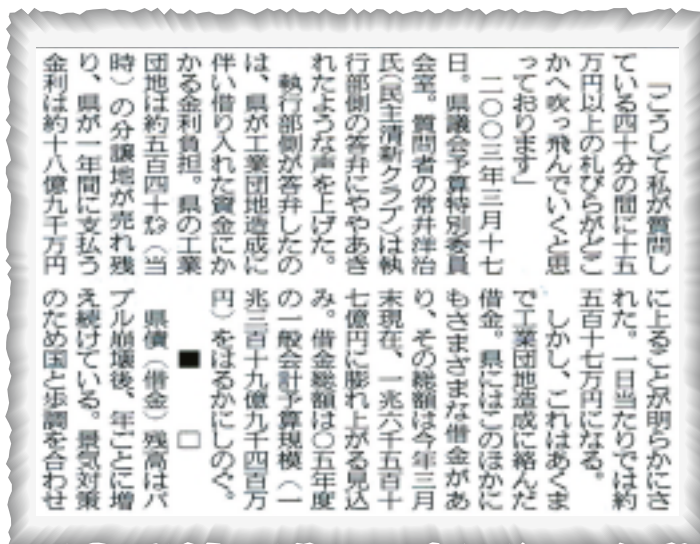
所得譲与税は、国民健康保険国庫負担等の移譲により、対前年度比215.0%増の157億円。税源移譲予定特例交付金は、義務教育費国庫負担金の移譲により、183.8%増の154億円。これら増加分は、一般行政費として歳出に計上される。

<公債費(借金返済)がピーク。県債(借金)残高は、過去最大>

義務的経費である公債費は、90年代に国と協調して大型景気対策として発行した県債が償還のピークを迎える

ため、過去最大の1347億円。歳出全体に占める公債費比率は、13.1%になった。(10年前(95年)の686億円、7%の約2倍になった。)

17年度末の県債残高見込額は、1兆6803億円となり、過去最大額になる。12年間で、約3倍になった。県民一人当たりの県債=借金は、約56万円となる。



▲05.2.17 茨城新聞「焦点'05県予算」から

<公共事業費>

国庫補助公共事業費は、1346億円(対前年度比4.5%の減)。県単独公共事業費は、合併支援道路などにより0.5%増の293億円。(特別会計を含む。)

<基金残高>

上記のとおり315億円を取り崩すため、17年度末の一般財源基金残高は、約128億円と見込む。(ピークは、3年度の残高、1763億円であった。)

注目の新規事業等

常井議員独自の区分で拾い出し、いくつか紹介します。

【次代へつなぐ人づくり・社会づくり】

① 私立幼稚園預かり保育推進事業 138百万円

(うち拡充分55百万円)

子育て支援のため、1日当たり4時間を超える預かり保育をする幼稚園に補助を行う。土・日・祭日などの休業日や、8月の夏休みも補助対象とする。従来は、4時間以内に限定して191の全幼稚園で実施しているが、今回拡充する。

※ 実施予定は、各幼稚園に確認してください。

② TT特別配置事業 292百万円

教師が少人数指導加配・小規模校加配の配置がない学校(小学校278、中学校10校)に非常勤講師を配置して、ティーム・ティーチングによる指導を実施する。



▲医療費助成、預かり保育などで子育てを強化する。

- ・ 市町村が雇用する非常勤講師288人の経費に1/2を補助する。前年度まで、国の緊急雇用創出事業として実施していたが終了したため、県独自に継続する。
- ・ 西茨城郡内では、友部町・宍戸小、岩間町・第一小、岩瀬町・羽黒小で、各1名配置の見込み。

③ひきこもり対策事業 8百万円

- ・ 「ひきこもり」状態にある者とその家族に対する相談、支援体制の充実。
- ・ ひきこもり・ニートに関する実態調査を行う。

④難病相談・支援センター設置事業 11百万円

- ・ 難病（121種類）患者とその家族に対しての相談や交流事業を行う「難病相談・支援センター」（筑波大学附属病院を予定）を設置する。

⑤発達障害者支援体制整備事業 24百万円

- ・ 自閉症等発達障害者（児）に対する支援体制の検討やモデル事業を実施する。

【活力ある産業づくり】

① 集落営農組織化促進事業 20百万円

- ・ 農業従事者の減少や高齢化などで農業の担い手不足が進む中で、集落内での営農組織を立ち上げて、将来の地域農業の担い手を育成しようとするもの。
- ・ 集落内の合意形成のための費用や、営農組織の機械・施設整備に対する助成をする。
- ・ 事業主体は、農協、土地改良区、市町村、集落営農組織。県補助率は、1/2～1/3。

※ 常井議員は、16年第4回定例会の一般質問で、耕作放棄地対策の観点から集落営農の組織化や法人化の施策展開を求めてきました。それを受けて予算化されました。

②ものづくり技術支援事業 17百万円

- ・ 自動車部品の原料として需要増大を見込むマグネシウムをテーマとした、企業連携体によるものづくりを支援する。県の独自色を持ったものづくりを開拓する。

③ 中小企業融資資金貸付金 新規融資枠 92,850百万円

- ・ 融資制度の簡素化（24種類から15に整理統合）
- ・ 金利設定の見直し（単一金利から償還期間に応じた金利設定への見直し）
- ・ 中元・年末融資の通年資金への変更と償還期間の延長（半年→1年）
- ・ パワーアップ融資の融資枠の拡大（280億円→310億円）など。

【安心・快適な生活環境づくり】

①廃棄物学習施設整備事業 150百万円

- ・ 笠間市の「エコフロンティアかさま」の管理棟内に交流サロン、展示室などを整備する。18年4月開所予定。

②緊急輸送道路等の重点整備 580百万円

- ・ 地震など災害発生後の危篤救急患者の救急医療を実施する、災害拠点病院である県立中央病院関連の友部内原線の内原地区内未改良箇所（予算事業費50百万円）などを整備する。

※ 内原カントリー倶楽部付近～岩間街道までの拡幅改良は、常井議員が一般質問で取り上げてきたものです。

③治安体制の強化 316百万円

- ・ 警察官は、90人の増員で合計4484人となる。13年度からの5年間で595人増員した。
- ・ 学校訪問連絡員（5→7人）、交番相談員（29→51人）、警察安全相談員（10→14人）を増員した。

一県議会の論戦から一

●橋本知事、3期12年の実績評価、多選問題で攻防。(要旨)

各党派の代表質問では、知事に対して次のような評価がありました。

①「(知事は)自治省出身のいわば行財政のプロでありながら、県財政はひっ迫し、県債残高は1兆6,000億円を超えるというのっぴきならない状況になっている。」

②「茨城県の顔として、本県のイメージを向上する役割を担っているが、全国のアピール上手な知事たちの間にややもすれば埋没しがちだ。」

③「知事の積極的な県政運営を期待して久しいが、現在の茨城は、いささか元気がない。」

④「県住宅供給公社の経営破綻対策では、小田原評定に時を費やしている本県のスピード感の欠如が一層際立っている。」

⑤「いまだかつて、知事から、茨城の県土づくりについての熱いメッセージを聞かせていただく機会がなかった。」

これらに対して橋本知事は、「21世紀の本県の発展に向けて、基盤整備や産業振興の土台づくりのために県政運営をしてきた。元気な県として、全国的に極めて上位に位置している。」と答弁しました。

また、知事の高選については、「何期までが適当とか、一概に言えるものではなく、選挙の都度、有権者が判断して良いのではないか。」と答えました。

橋本知事は9月に改選期を迎えますが、今定例会中は、4選出馬の有無についての質問もなく、表明もないという異例の状態でした。

岩間経由高速バスが便利になりました!

岩間町の皆さんからの声を受けて、常井議員は、茨城交通に要望してまいりました。その結果、4月1日から次の3便が復活しました。

今後の路線維持のために、ぜひとも大いにご利用ください。

【復活した便】(一部のバス停を抜すい)

(上り)

笠間発8:00、岩間駅前8:34、岩間インター8:45

(下り)

①東京発13:00、岩間インター14:21、岩間駅前14:32

②東京発18:20、岩間インター19:41、岩間駅前19:52

[なお、同社は、採算性の観点から次の便を廃止しました。]

①笠間発 13:00 ②笠間発 17:00

③東京発 9:00 ④東京発 11:00 (岩間経由)

※詳しくは、新時刻表でご確認ください。

環境商工委員会 (H.17.3.3・4)

●本県の地震の被害想定を県民に情報公開すべきだ。地震保険の加入率アップを！

・ 本県は、従来南関東地域直下の地震では、マグニチュード (M) 7.0を想定し、本県南西部の28市町村で最大震度6弱を想定してきた。しかし、最近首都直下地震専門調査会で想定した茨城県南部地震では、M7.3を想定し、最大震度6強で県央部を含む地域に被害が及ぶとしている。常井委員は、被害想定を災害情報として県民に分かりやすく説明すべきだと述べました。

これに対して、高橋生活環境部長は、「新しい震度の被害想定については、今後検討し、できるだけ情報を出していく」と答弁しました。

また、同委員は地震保険加入率 (本県15.4%、全国平均17.2%) を上げるための工夫を求めました。併せて、市町村合併に伴う消防団の分団の統合などによって、地域の防災力が低下しないような方策を求めました。

●河川敷の伐採竹は、現場での焼却処分を可能にすべきだ。

・ 涸沼川などの堤防に繁茂した竹は、流れを妨げ洪水時に危険を及ぼす。伐採を進めているが、廃棄物としての処分費が全体費用の6割にも及び、なかなか進まないため、常井委員は、災害防止上緊急避難的に、現場での焼却が可能となる例外事例にできないのか質しました。

これに対して、横田環境対策課長は、(今回改正議案の)「生活環境保全条例の例外規定については、廃棄物対策課および土木部と協議していく」と答弁しました。

●立地した企業への地元雇用を増やすため、県は「御用聞き」を進めよ。

・ 最近企業が立地しても地元市町村や、県内の雇用につながりにくい傾向になりつつある。常井委員は、企業の求める人材を県が職業訓練機関で養成したり、産・官・学連携の中で人材を育成して企業支援と地元雇用の促進を図るべきだと述べました。そして、そのためには、もっと企業の求める人材ニーズを的確に把握すべきだと栗田職業能力開発課長らに今後の対応を求めました。

●「水戸黄門」の知名度を、茨城県の観光の振興にもっと活用すべきだ。

・ テレビ番組の「水戸黄門」は、長寿番組で、再放送も含めると大変な宣伝力があり、その経済効果は極めて大きいはずである。県外の人々が茨城をイメージする人物では、水戸黄門が圧倒的に一位である。常井委員は、「水戸黄門のふるさと茨城県」などと、貴重な観光資源を生かし、遊び心も取り入れた観光振興のあり方を中里観光物産課長らに提起しました。そして、マツケンサンバのような振り付けをして、仮装水戸黄門フェスティバルを開催するアイデアなどを提案しました。



▲委員会が答弁を開く常井委員 (奥から2人目)



地域の再創造を次世代と共に



▲岩瀬町女性会 (入江良子会長さん) などは、子育て真っ最中の女性たちによるシンポジウムを開催し、1,400人が参加した。後半は、岩瀬町で小学校まで過ごした女優の倍賞千恵子さんの講演 (右) があり、大ファンの常井議員は、最後まで聞き入った。(17年2月)



祝 友部高校演劇部 全国大会出場
同校は「全国高等学校総合文化祭演劇部門」に本県勢として初出場をする。7月29日～31日青森県で開催される。演目は「トシドンの放課後」、出演者は3名。7人のスタッフが支える。出場記念公演で常井議員は、話術の妙味に感心した。優勝を目標として頑張りたい。(17年3月)

合併が進展

桜川市 (岩瀬町・真壁町・大和村の合併)

●合併 (廃置分合) 議案を県議会が議決 (H17.3.18)

- 人口 50,334人
- 合併の方式 新設
- 事務所の位置 大和村役場
- 合併予定期日 17年10月1日
- 議員定数 26人 (特例期間は50人)
- 任期 在任特例2年 (19年9月30日まで)
- 財政支援
 - ・国 3.9億円 (見込み)・県 17.5億円
 - ・合併特例債 95億円予定 (起債可能額は204億円)
- 今後、国の告示の手続となる。



▲合併協定調印式後にあいさつする常井議員 (17年1月)

(新) 笠間市 (笠間市・友部町・岩間町の合併)

●県へ合併申請書を提出 (H.17.3.28)

- 人口 82,358人
- 合併の方式 新設
- 事務所の位置 友部町役場
- 合併予定期日 18年3月19日
- 議員定数 30人 (特例期間は53人)
- 任期 在任特例2年 (20年3月18日まで)
- 財政支援
 - ・国4.5億円 (見込み)・県17.5億円
 - ・合併特例債 130.3億円予定 (起債可能額は、338.6億円)
- 今後、国との協議、6月の第2回定例県議会で合併 (廃置分合) 議決を経て県による合併の決定、届出、国の告示の手続きとなる。



▲委員として、第1回合併協議に臨む常井議員 (左から3人目) (17年2月)

総務企画委員会・予算決算特別委員会で活躍。

これからも全力で頑張ります。引き続きご支援をお願いいたします。

HPアドレス ● <http://business2.plala.or.jp/tokoiy>
「県政を語ろう」コーナーをぜひご覧ください。(随時更新中)

茨城県議会議員 常井洋治

